

私学共済業務のお問い合わせ先

お問い合わせ先	
〒113-8441 東京都文京区湯島1-7-5 日本私立学校振興・共済事業団 (略称 私学事業団) 共済事業本部	☎ 03 (3813) 5321
〒060-0001 札幌市中央区北1条西6丁目 札幌ガーデンパレス共済業務課	☎ 011 (222) 6234
〒983-0852 仙台市宮城野区榴岡4-1-5 仙台ガーデンパレス共済業務課	☎ 022 (299) 6231
〒113-0034 東京都文京区湯島1-7-5 東京ガーデンパレス共済業務課 (地域保健事業のみ)	☎ 03 (3812) 2577
〒460-0003 名古屋市中区錦3-11-13 名古屋ガーデンパレス共済業務課	☎ 052 (957) 1388
〒532-0004 大阪市淀川区西宮原1-3-35 大阪ガーデンパレス共済業務課	☎ 06 (6393) 9701
〒732-0052 広島市東区光町1-15-21 広島ガーデンパレス共済業務課	☎ 082 (262) 1134
〒810-0001 福岡市中央区天神4-8-15 福岡ガーデンパレス共済業務課	☎ 092 (752) 0651

私学共済ホームページURL (様式用紙等ダウンロードなど)

<https://www.pmac.shigaku.go.jp/>



凡 例

〈内容現在〉

本書の内容現在は、原則として令和6年4月1日現在とします。

〈構成〉

本書は、9の部から構成されており、各部は章、節の順に分けています。

〈検索方法〉

- ① 「目次」と目次を五十音順にした「五十音順目次」を掲載しました。
- ② 各部界紙（色付き）には、その部の目次を掲載しました。

〈参照項目〉

- ① 参照先や記入例などの掲載頁は、（ ）内に明示しました。
- ② 参照法令は、〔 〕内に略称で明示しました。
- ③ 私学共済ホームページを参照として、掲載場所を掲載している箇所がありますが、年度中に変更となる場合があります。

〈記入例等〉

様式用紙等の記入例は、私学共済ホームページ〔様式用紙等ダウンロード〕に掲載しています。本書には、一部の記入例等を掲載しています。

加入者・学校法人等が私学事業団共済事業本部へ提出する書類については、写真版に記入部分を色刷りとし、任意の用紙や私学事業団以外の定める書式の記載例や見本については、原則として色刷りとしました。

また、共済事業本部から加入者・学校法人等へ送付する書類については、写真版に個々の通知内容部分を色刷りしました。

〈用語の省略〉

用語の使用に当たっては、文章の簡潔を期するため、慣用例にしたがってできるだけ省略しました。法令などの主な略称は次のとおりです。

私学事業団…日本私立学校振興・共済事業団

私学共済…私学共済制度

厚生年金…厚生年金保険

国共済…国家公務員共済組合

地共済…地方公務員共済組合

住基ネット…住民基本台帳ネットワークシステム

事業団法…日本私立学校振興・共済事業団法〔平成9年法律第48号〕

法, 共済法, 私学共済法…私立学校教職員共済法〔昭和28年法律第245号〕

平成24年改正法…私立学校教職員共済法等の一部を改正する法律〔平成24年法律第98号〕

平成16年改正法…私立学校教職員共済法等の一部を改正する法律〔平成16年法律第131号〕

平成12年改正法…私立学校教職員共済法等の一部を改正する法律〔平成12年法律第23号〕

平成6年改正法…私立学校教職員共済組合法等の一部を改正する法律〔平成6年法律第100号〕

平成元年改正法…私立学校教職員共済組合法の一部を改正する法律〔平成元年法律第94号〕

昭和60年改正法…私立学校教職員共済組合法等の一部を改正する法律〔昭和60年法律第106号〕

昭和36年改正法…私立学校教職員共済組合法等の一部を改正する法律〔昭和36年法律第140号〕

昭和48年年金改定法…昭和44年度以後における私立学校教職員共済組合からの年金の額の改定に関する法律等の一部を改正する法律〔昭和48年法律第104号〕

国共済法…国家公務員共済組合法〔昭和33年法律第128号〕

平成24年国共済改正法…国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律〔平成24年法律第96号〕

平成16年国共済改正法…国家公務員共済組合法等の一部を改正する法律〔平成16年法律第130号〕

平成12年国共済改正法…国家公務員共済組合法等の一部を改正する法律〔平成12年法律第21号〕

平成6年国共済改正法…国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律〔平成6年法律第98号〕

平成元年国共済改正法…国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律〔平成元年法律第93号〕

昭和60年国共済改正法…国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律〔昭和60年法律第105号〕

国年法…国民年金法〔昭和34年法律第141号〕

平成16年国年等改正法…国民年金法等の一部を改正する法律〔平成16年法律第104号〕

平成12年国年等改正法…国民年金法等の一部を改正する法律〔平成12年法律第18号〕

平成6年国年等改正法…国民年金法等の一部を改正する法律〔平成6年法律第95号〕

昭和60年国年等改正法…国民年金法等の一部を改正する法律〔昭和60年法律第34号〕

年金機能強化法…公的年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律〔平成24年法律第62号〕

厚年法…厚生年金保険法〔昭和29年法律第115号〕

被用者年金一元化法…被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律〔平成24年法律第63号〕

沖縄復帰特別措置法…沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律〔昭和46年法律第129号〕

旧通則法…通算年金通則法（廃止前）〔昭和36年法律第181号〕

平成27年健保改正法…持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律〔平成27年法律第31号〕

審査法…行政不服審査法〔平成26年法律第68号〕

政令，施行令…私立学校教職員共済法施行令〔昭和28年政令第425号〕

平成28年10月改正政令…私立学校教職員共済法施行令の一部を改正する政令（平成28年9月政令第294号）

平成27年改正政令…被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律及び私立学校教職員共済法等の一部を改正する法律の施行に伴う文部科学省関係政令等の整備及び私立学校教職員共済法による長期給付等に関する経過措置に関する政令〔平成27年政令第348号〕

国共済政令…国家公務員共済組合法施行令〔昭和33年政令第207号〕

平成27年国共済改正政令…国家公務員共済組合法施行令等の一部を改正する等の政令〔平成27年政令第344号〕

平成27年国共済経過措置政令…被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行及び国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律の一部の

被施行に伴う国家公務員共済組合法による長期給付等に関する経過措置に関する政令〔平成27年政令第345号〕

国共済経過措置政令…国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令〔昭和61年政令第56号〕

厚年政令…厚生年金保険法施行令〔昭和29年政令第110号〕

平成27年厚年経過措置政令…被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う厚生年金保険の保険給付等に関する経過措置に関する政令〔平成27年政令第343号〕

国年政令…国民年金法施行令〔昭和34年政令第184号〕

昭和61年国年等経過措置政令…国民年金法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令〔昭和61年政令第54号〕

昭和47年沖縄復帰特別措置政令…沖縄の復帰に伴う文部省関係法令の適用の特別措置等に関する政令〔昭和47年政令第106号〕

昭和47年沖縄復帰厚生省関係特別措置政令…沖縄の復帰に伴う厚生省関係法令の適用の特別措置等に関する政令〔昭和47年政令第108号〕

平成28年健保改正政令…持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備に関する政令〔平成28年政令第180号〕

省令，施行規則…私立学校教職員共済法施行規則〔昭和28年文部省令第28号〕

国年施行規則…国民年金法施行規則〔昭和35年厚生省令第12号〕

厚年施行規則…厚生年金保険法施行規則〔昭和29年厚生省令第37号〕

共済規程…日本私立学校振興・共済事業団共済規程〔平成9年文部大臣認可〕

共済運営規則…日本私立学校振興・共済事業団共済運営規則〔平成9年文部大臣認可〕

貯金規則…私立学校教職員共済制度貯金規則〔平成10年文部大臣承認〕

貸付規則…私立学校教職員共済制度貸付規則〔平成10年文部大臣承認〕

国共済運用方針…国家公務員共済組合法等の運用方針

〈根拠法令〉

本文中に根拠法令を示してあります。